

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年7月14日

【四半期会計期間】 第30期第3四半期(自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日)

【会社名】 株式会社ジンス
(旧会社名 株式会社ジェイエヌ)

【英訳名】 J I N S I n c .
(旧英訳名 J I N C O . , L T D .)
平成28年11月29日開催の第29回定時株主総会の決議により、平成29年4月1日付で
当社商号を上記のとおり変更いたしました。

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田 中 仁

【本店の所在の場所】 群馬県前橋市川原町二丁目26番地4
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行って
おります。)

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区富士見二丁目10番2号 飯田橋グラン・ブルーム30F

【電話番号】 03-5275-7001(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部長 山 脇 幹 也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第29期 第3四半期 連結累計期間	第30期 第3四半期 連結累計期間	第29期
会計期間		自平成27年9月1日 至平成28年5月31日	自平成28年9月1日 至平成29年5月31日	自平成27年9月1日 至平成28年8月31日
売上高	(百万円)	33,619	37,136	46,189
経常利益	(百万円)	2,097	3,749	3,604
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	1,118	2,097	1,980
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	965	2,207	1,635
純資産額	(百万円)	14,562	16,840	15,232
総資産額	(百万円)	25,704	29,030	26,232
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	46.63	87.50	82.61
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	56.7	58.0	58.1

回次		第29期 第3四半期 連結会計期間	第30期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自平成28年3月1日 至平成28年5月31日	自平成29年3月1日 至平成29年5月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	27.57	50.20

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当社は平成29年4月1日付で、商号を「株式会社ジェイエヌ」から「株式会社ジinz」に変更いたしました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成28年9月1日～平成29年5月31日）における国内経済の状況は、政府の経済対策の効果、雇用・所得環境の改善、消費者マインドの持ち直しなどを背景に、緩やかな回復基調が続いております。一方、世界経済に目を向けると、米国における政策運営、中国経済の動向、地政学的リスクの高まりなど、我が国の景気が下押しされる懸念もあり、先行きは不透明な状況であります。

また、国内眼鏡小売市場（視力矯正眼鏡）は、平成28年3月以降、前年同期比マイナスの傾向が継続しており、足元は引き続き弱含みで推移しております。

このような市場環境の中で、当社グループのアイウェア事業では、重要な経営課題と認識しております商品戦略の再構築、店舗オペレーションの改善などに取り組み、一定の成果が得られていると考えております。また、店舗戦略については、郊外ロードサイド型店舗展開を強化すべく出店を継続的に進めております。

国内アイウェア事業において更なる成長を実現していくためには、商品力の向上及び接客力、店舗マネジメント力の強化が必要不可欠と認識しており、引き続きこれらの諸課題に取り組んでまいります。

店舗展開につきましては、当第3四半期連結会計期間末におけるアイウェア専門ショップの店舗数は、国内直営店320店舗（出店18店舗、退店5店舗）、中国直営店97店舗（出店17店舗、退店2店舗）、米国直営店4店舗（出店3店舗、退店なし）の合計421店舗となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高37,136百万円（前年同期比10.5%増）、営業利益3,906百万円（前年同期比79.8%増）、経常利益3,749百万円（前年同期比78.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益2,097百万円（前年同期比87.6%増）となりました。

なお、当社は平成29年4月1日付にて、「株式会社ジズ」に商号変更いたしました。

商号をブランド名と統一することにより、消費者に対するブランド認知の一層の向上を図り、グローバルブランドとして定着、確立させることを目的として商号を変更するものです。

セグメント業績の概況は、次のとおりであります。

セグメント別の売上高

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年5月31日)	構成比	前年同期比
国内アイウェア事業	31,014百万円	83.5%	9.4%
海外アイウェア事業	3,780百万円	10.2%	24.8%
その他	2,340百万円	6.3%	5.0%
合計	37,136百万円	100.0%	10.5%

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 「その他」の区分には、メンズ雑貨事業、レディース雑貨事業等の収入が含まれております。

国内アイウェア事業

国内アイウェア事業につきましては、外部のプロダクトデザイナー監修のもと、大幅にリニューアルした定番商品や新たにデザインしたスポット商品を投入し、マスキングテープのブランド「mt」とのコラボ商品、ロングセラーの新モデル「ふんわり×しっかりエアフレーム」など、質の高い商品を継続的に展開いたしました。また、ドライバーの福利厚生の一環として大手タクシー会社に、ドライブレンズの導入が実現するなど、新たなビジネスを展開いたしました。

平成29年3月より、3プライス制の新価格体系を導入したことにより客数が順調に伸びてまいりました。また、春節、花見シーズンにおける訪日外国人のインバウンド需要も順調に取り込むことが出来ました。

平成29年5月には、メガネと様々なカルチャーを融合した旗艦店「ジズ渋谷店」をオープンいたしました。

一方、「JINS MEME(ジズ・ミーム)」につきましては、引き続き先行投資段階であるものの、今までにない次世代ランニングソリューションの開発や集中力の可視化がもたらすパフォーマンス・生産性の改善等、事業化が期待される革新的な取組みを継続しております。

店舗展開につきましては、店舗数は国内直営店320店舗となりました。

以上の結果、国内アイウェア事業の業績は、売上高31,014百万円(前年同期比9.4%増)、営業利益4,051百万円(前年同期比76.3%増)となりました。

海外アイウェア事業

海外アイウェア事業につきましては、中国における競争環境が激しさを増しているものの、出店環境等は引き続き良好に推移し、順調に事業の拡大が続いており、同地域における黒字の定着が図れたと認識しております。

また、米国においては、平成28年10月に1店舗(カリフォルニア州ロスアンゼルス市)出店し、米国1号店である旗艦店(カリフォルニア州サンフランシスコ市)および平成28年9月に開店した2店舗と併せて4店舗となりました。商品力の向上、店舗オペレーションの改善等により、早期黒字化に向け取り組んでまいります。

店舗展開につきましては、店舗数は海外直営店101店舗となりました。

以上の結果、海外アイウェア事業の業績は、売上高3,780百万円(前年同期比24.8%増)、営業損失224百万円(前年同期は営業損失233百万円)となりました。

その他

その他につきましては、メンズ雑貨事業及びレディス雑貨事業等の収入により構成されております。

店舗展開につきましては、メンズ雑貨専門ショップ20店舗(出店2店舗、退店なし)、レディス雑貨専門ショップ21店舗(出店なし、退店1店舗)となりました。

以上の結果、その他の業績は、売上高2,340百万円(前年同期比5.0%増)、営業利益80百万円(前年同期比26.6%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の資産、負債及び純資産の状況は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当第3四半期連結 会計期間末 (平成29年5月31日)	増減	増減率(%)
総資産	26,232	29,030	2,798	10.7
負債	10,999	12,190	1,190	10.8
純資産	15,232	16,840	1,608	10.6

(イ)資産

流動資産は、14,345百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,845百万円増加いたしました。

これは主に、現金及び預金が1,001百万円増加したこと、商品及び製品が383百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、14,577百万円となり、前連結会計年度末に比べ968百万円増加いたしました。

これは主に、新規出店等に伴い建物及び構築物等の有形固定資産が382百万円増加したこと、基幹システム等のソフトウェア開発により無形固定資産が198百万円増加したこと、敷金及び保証金が276百万円増加したことによるものであります。

繰延資産は、107百万円となり、前連結会計年度末に比べ15百万円減少いたしました。

これは主に、開業費の償却を行ったことによるものであります。

以上により、総資産は、29,030百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,798百万円増加いたしました。

(ロ)負債

流動負債は、8,626百万円となり、前連結会計年度末に比べ980百万円増加いたしました。

これは主に、買掛金が611百万円増加したこと、短期借入金が323百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、3,564百万円となり、前連結会計年度末に比べ210百万円増加いたしました。

これは主に、新規出店に伴う店舗設備及び基幹システムの入替等に伴いリース債務が102百万円増加したことによるものであります。

以上により、負債合計は、12,190百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,190百万円増加いたしました。

(ハ)純資産

純資産合計は、16,840百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,608百万円増加いたしました。

これは、配当金の支払いにより599百万円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益2,097百万円を計上したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループで行っている主な研究開発活動は、アイウエア事業で行っております新商品の開発に係るものであります。

なお、当第3四半期連結累計期間において研究開発費は発生しておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	73,920,000
計	73,920,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年7月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,980,000	23,980,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	23,980,000	23,980,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年3月1日～ 平成29年5月31日		23,980,000		3,202		3,157

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,973,000	239,730	単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 3,600		
発行済株式総数	23,980,000		
総株主の議決権		239,730	

(注) 単元未満株式数には、当社所有の自己株式91株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ジンス	群馬県前橋市川原町 二丁目26番地4	3,400		3,400	0.01
計		3,400		3,400	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年3月1日から平成29年5月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年9月1日から平成29年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,349	5,350
受取手形及び売掛金	2,990	3,171
商品及び製品	4,221	4,605
原材料及び貯蔵品	133	234
その他	805	983
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	12,499	14,345
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,186	6,316
その他（純額）	1,494	1,746
有形固定資産合計	7,680	8,063
無形固定資産	1,593	1,791
投資その他の資産		
敷金及び保証金	3,440	3,716
その他	893	1,005
投資その他の資産合計	4,334	4,722
固定資産合計	13,608	14,577
繰延資産		
開業費	123	107
繰延資産合計	123	107
資産合計	26,232	29,030

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,215	1,827
短期借入金	1,426	1,749
1年内返済予定の長期借入金	509	395
未払金及び未払費用	2,546	2,607
未払法人税等	746	675
資産除去債務	20	20
その他	1,181	1,349
流動負債合計	7,645	8,626
固定負債		
長期借入金	1,855	1,652
資産除去債務	196	187
その他	1,301	1,723
固定負債合計	3,353	3,564
負債合計	10,999	12,190
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,202	3,202
資本剰余金	3,179	3,179
利益剰余金	8,999	10,497
自己株式	1	1
株主資本合計	15,379	16,877
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	147	37
その他の包括利益累計額合計	147	37
純資産合計	15,232	16,840
負債純資産合計	26,232	29,030

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年5月31日)
売上高	33,619	37,136
売上原価	8,441	8,993
売上総利益	25,178	28,142
販売費及び一般管理費	23,005	24,236
営業利益	2,173	3,906
営業外収益		
受取利息	1	3
為替差益	18	-
受取賃貸料	12	15
補助金収入	-	15
その他	18	12
営業外収益合計	51	46
営業外費用		
支払利息	65	127
支払手数料	17	3
為替差損	-	32
開業費償却	28	25
その他	15	13
営業外費用合計	127	204
経常利益	2,097	3,749
特別損失		
固定資産除却損	136	171
減損損失	-	216
店舗閉鎖損失	14	31
その他	2	13
特別損失合計	153	433
税金等調整前四半期純利益	1,943	3,315
法人税、住民税及び事業税	743	1,186
法人税等調整額	81	30
法人税等合計	825	1,217
四半期純利益	1,118	2,097
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,118	2,097

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年5月31日)
四半期純利益	1,118	2,097
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	152	109
その他の包括利益合計	152	109
四半期包括利益	965	2,207
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	965	2,207
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

一部の賃借物件の敷金及び保証金について、当社、貸主及び金融機関との間で代預託契約を締結しております。当該契約に基づき、金融機関は貸主に対し敷金及び保証金相当額を預託しており、当社は貸主が金融機関に対して負う当該預託金の返還債務を保証しております。

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
	226百万円	274百万円

財務制限条項

前連結会計年度(平成28年8月31日)

当社は、運転資金及び店舗出店等に関する設備資金の機動的かつ安定的な調達を可能にするため、取引銀行等とコミットメント契約を締結しており、これらの契約には下記の財務制限条項が付されております。

(1) 平成26年7月31日付コミット型シンジケートローン契約

融資枠契約の総額	6,000百万円
連結会計年度末借入可能残高	2,100百万円
借入実行残高(連結会計年度末借入金残高)	-百万円
差引未実行残高	2,100百万円

以上の契約にかかる財務制限条項

契約締結日以降の各決算期末日における連結、単体の貸借対照表の純資産の部の合計金額を、契約締結日直前の決算期末日における金額の75%、または直近の各決算期末日における金額の75%のうち、いずれか高い方の金額以上に維持すること。

契約締結日以降の各決算期末日における連結、単体の損益計算書の経常損益の額を損失としないこと。

(2) 平成27年8月31日付コミットメントライン契約

融資枠契約の総額	2,000百万円
借入実行残高(連結会計年度末借入金残高)	-百万円
差引未実行残高	2,000百万円

以上の契約にかかる財務制限条項

契約締結日以降の各決算期末日における連結、単体の貸借対照表の純資産の部の合計金額を、契約締結日直前の決算期末日における金額の75%、または直近の各決算期末日における金額の75%のうち、いずれか高い方の金額以上に維持すること。

契約締結日以降の各決算期末日における連結、単体の損益計算書の経常損益の額を2期連続して損失としないこと。

当第3四半期連結会計期間(平成29年5月31日)

当社は、運転資金及び店舗出店等に関する設備資金の機動的かつ安定的な調達を可能にするため、取引銀行等とコミットメント契約を締結しており、これらの契約には下記の財務制限条項が付されております。

(1) 平成26年7月31日付コミット型シンジケートローン契約

融資枠契約の総額	6,000百万円
当四半期連結会計未借入可能残高	2,100百万円
借入実行残高(当四半期連結会計期間未借入金残高)	- 百万円
差引未実行残高	2,100百万円

以上の契約にかかる財務制限条項

契約締結日以降の各決算期末日における連結、単体の貸借対照表の純資産の部の合計金額を、契約締結日直前の決算期末日における金額の75%、または直近の各決算期末日における金額の75%のうち、いずれか高い方の金額以上に維持すること。

契約締結日以降の各決算期末日における連結、単体の損益計算書の経常損益の額を損失としないこと。

(2) 平成27年8月31日付コミットメントライン契約

融資枠契約の総額	2,000百万円
借入実行残高(当四半期連結会計期間未借入金残高)	- 百万円
差引未実行残高	2,000百万円

以上の契約にかかる財務制限条項

契約締結日以降の各決算期末日における連結、単体の貸借対照表の純資産の部の合計金額を、契約締結日直前の決算期末日における金額の75%、または直近の各決算期末日における金額の75%のうち、いずれか高い方の金額以上に維持すること。

契約締結日以降の各決算期末日における連結、単体の損益計算書の経常損益の額を2期連続して損失としないこと。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年9月1日 至 平成28年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年9月1日 至 平成29年5月31日)
給与手当	6,595 百万円	7,190 百万円
地代家賃	5,813	6,343
広告宣伝費	2,027	1,474

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年9月1日 至 平成28年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年9月1日 至 平成29年5月31日)
減価償却費	1,571百万円	1,633百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年9月1日 至 平成28年5月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月26日 定時株主総会	普通株式	383	16.00	平成27年8月31日	平成27年11月27日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年9月1日 至 平成29年5月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月29日 定時株主総会	普通株式	599	25.00	平成28年8月31日	平成28年11月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年9月1日 至 平成28年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内 アイウェア 事業	海外 アイウェア 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	28,361	3,028	31,390	2,229	-	33,619
セグメント間の内部売上高又は振替高	72	-	72	-	72	-
計	28,433	3,028	31,462	2,229	72	33,619
セグメント利益又は損失()	2,297	233	2,064	109	-	2,173

(注) 1 「その他」の区分は、メンズ雑貨事業、レディース雑貨事業等であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年9月1日至平成29年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	国内 アイウェア 事業	海外 アイウェア 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	31,014	3,780	34,795	2,340	-	37,136
セグメント間の内部売上高又は振替高	74	-	74	-	74	-
計	31,089	3,780	34,870	2,340	74	37,136
セグメント利益又は損失()	4,051	224	3,826	80	-	3,906

(注) 1 「その他」の区分は、メンズ雑貨事業、レディース雑貨事業等であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「海外アイウェア事業」セグメントにおいて、米国旗艦店(カリフォルニア州サンフランシスコ市)の減損損失を216百万円計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	46円63銭	87円50銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,118	2,097
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,118	2,097
普通株式の期中平均株式数(株)	23,976,509	23,976,509

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 7月14日

株式会社ジズ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 裕 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片岡 直彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジズの平成28年9月1日から平成29年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年3月1日から平成29年5月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年9月1日から平成29年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジズ及び連結子会社の平成29年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。